

代表質問を終えて

提出された議案

令和4年12月定例会では議案32件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

○議員提出議案 1件

- ・福岡県議会の保有する個人情報の保護に関する条例の制定について

○予算議案 4件

- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算（第5号）
- ・令和4年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算（第6号）
- ・令和4年度福岡県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

○条例議案 12件

- ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について
 - ・福岡県職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について
 - ・福岡県森林環境税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について
 - ・福岡県旅券発給手数料条例及び福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県環境影響評価条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約の締結に関する議案 10件
- その他の議案 5件
- ・福岡自治研修センター及び福岡県市町村職員研修所の指定管理者の指定について など

可決された意見書

- 建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書
- 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書
- 带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書
- 「旧統一教会」問題に係る必要な措置を求める意見書

自民党県議団

新型コロナウイルス感染症拡大とロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原油価格の上昇や記録的円安の状況を踏まえ、12月補正予算（当初・追加提案分）について、服部誠太郎知事は、事業継続支援としてプレミアム付き地域商品券発行やスマート農業機械導入支援、DX等を推進するとともに、中小企業のデジタル化や新製品開発、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援、防災・減災、県土強靱化などにも取り組むと回答し、後日の追加提案分にも大きく反映されました。また、来年度当初予算の編成方針について、情勢の変化に対応し、「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」の実現に向けて全身全霊で取り組むとの回答がありました。

西鉄天神大牟田線連続立体交差事業高架後の沿線のまちづくりについては、国補助事業の効果的な活用のため、調整や要望を積極的に行うと回答がありました。

博多和牛や水田農業の振興については、ブランド力の強化や品質・生産体制の向上により、生産者の所得向上や経営安定化を図っていくとの回答を得ました。

送迎バスの置き去り事故防止に係る幼稚園や保育園、特別支援学校への対応について、子どもの対処訓練や安全装置等の整備を実施していくとの回答を得ました。

教育長からは、学校における児童生徒のマスク着用や在り方に関して、小中学校を含めたすべての教育関係者が共通認識をもって指導に当たるよう周知徹底するとの回答がありました。

その他、北九州空港の滑走路延長、北九州下関道路の早期整備、温暖化対策、ヘルスキーパー制度の導入等について、前向きな回答を得ました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事は、来年度の予算編成の基本方針について、4項目を例示して説明されました。また、市町村の振興に関して、市町村からの意見を踏まえ、新設した市町村振興局に関係各部署も含めて課題解決にあたること、ジェンダー平等等の推進のため、県が行っている施策を検証し、今後の事業の企画・立案、予算案に反映するとの発言を知事から得ました。インフルエンザとの同時流行も考えられる新型コロナウイルス感染症対策は、第7波への対応を踏まえ、在宅のコロナ陽性者、インフルエンザ患者それぞれの「オンライン診療センター」開設を予定しているとされました。

さらに、子どもの貧困対策として、県と市の自立相談支援機関の連絡会議を充実させ、施策の充実に努める、子どもたちの意見を吸い上げていくとの回答を得ました。保育所の送迎バスへの支援について、運営実態や市町村等の支援状況を調査し、結果を保育所、市町村に提供していくこと、肥料の原料となる下水汚泥については、県及び市町村の浄化センターで発生する汚泥のそれぞれ約34%、約10%が原料として利用されており、事業者と緊密な協議を行い、肥料化の促進に取り組みと回答されました。

教育長から、教職員の超過勤務削減につながる部活動指導員の活用と部活動の地域移行について、各学校のニーズを把握するとともに市町村における地域移行を支援していくとの回答を得ました。

ニセ電話詐欺対策として、警察本部長から、情勢に応じて警察の組織体制の見直しも検討するとの発言を得ました。

緑友会

まず、服部誠太郎知事の政治姿勢として、過疎地域対策について質しました。知事は、本年2月の、わが党派の代表質問で、県外からの移住者の目標値を令和8年度までの5年間で、5千世帯とし、過疎市町村へは2300世帯を見込んでいくと回答されました。また、移住者への県の就職支援について、移住希望者の多様な就業ニーズに対応するため、きめ細かな相談支援を行い、県外求職者が参加しやすいウェブ活用型の会社説明会や県外学生向けインターンシップを実施し、就職支援協定を締結している67大学と連携し、UIJターン就職を促進していくとの回答を得ました。

訪問看護の確保については、養成講習会を実施しており、訪問看護に関心がある、または目指している方を対象に、訪問看護が果たす役割や魅力を伝え、就業意欲の向上を図っていることや、訪問看護ステーションで働く職員数は、平成28年の1421人から令和2年の3079人と約2倍に増加していることから、引き続き訪問看護師の確保に努めると回答されました。

インボイス制度の周知およびそれに伴う中小企業のデジタル化支援については、国が作成した広報資料の配架・掲示や県ホームページなどを通じて、周知に努めていることや、個々の事業者の状況に合わせて、専門家の派遣や商工会議所・商工会の経営指導員を中心に、きめ細かな支援を行っていること、そして、インボイス制度に対応したシステムを紹介するセミナーの開催やシステム導入に活用できる国の「IT導入補助金」についての情報提供を行っているとの回答を得ました。

公明党

代表質問では、喫緊の課題である円安・原油物価高騰の影響による中小企業が厳しい経営環境にある中で、本県経済の状況についての認識と中小企業等の事業継続を支えていく服部誠太郎知事の決意を尋ねました。（その後12月20日、中小企業のコロナ関連融資からの借り換え等資金繰りを支援する「経営改善借換資金」の創設を含む補正予算が成立した。）

次に、新型コロナウイルス感染症対策では、インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行時に発熱があった場合の受診の流れを県民へ事前に周知すべきと質し、知事から明確な回答がありました。

人口減少・少子化対策については、男女間の賃格差解消に向けた施策と育児・介護休業法改正による「産後バ育休」の取り組みを尋ねました。知事から、少子化・人口減少に対する決意について、「県において今年1月から9月までの出生数は、昨年比マイナ3.6%と非常に厳しい状況にあり、少子化に歯止めをかけることは喫緊の課題である。仕事と生活の両立のための働き方改革の推進などジェンダーギャップの解消に向けた取り組みや、出会い・結婚、出産、育児などそれぞれのライフステージに合わせた施策を今後もきめ細かく総合的に行っていく」と回答がありました。

その他、0歳から2歳児の支援、強度行動障がいのある方への支援、学校司書の配置促進などについて質問しました。

私たち公明党は、課題が山積する中、県政を停滞させることがないよう、今後も、現場の声をもとに政策を提案してまいります。